

2005年度 事業計画書

学校法人 愛知大学

2005（平成17）年度 事業計画書

．はじめに

わが国の高等教育をめぐる情勢は非常に大きな転換期を迎えている。少子化の進行、規制緩和、第三者評価制度の導入、専門職大学院制度の導入、国立大学の法人化、私立学校法の改正、21世紀 COE プログラム、GP 等、私立大学を取り巻く環境が激変している。このように新しい高等教育システムの構築をめぐる生き残りをかけた厳しい大学間競争のなかで、本学はより特色のある教育活動と高度な研究の実現・充実を図っていく必要がある。

本学では、基本構想推進本部のもとに経営プロジェクト及び教学プロジェクトを設置し、経営管理面における改革ならびに「建学の精神」の具現化及び多様な教育ニーズに適応するための教学改革に積極的に取り組んできた。特に教学改革では、「愛知大学教学組織再編・改革の実施計画（2002年6月）」に12の具体的施策を提起しているが、数項目については改革の途上にある。したがって、これらの諸改革を可能なものから実現していく必要がある。

．事業計画

2005年度の重要課題とする事業を以下のとおり計画する。

1．学部学科再編計画

2005年4月に設置することを届け出していた文学部人文社会学科、経営学部会計ファイナンス学科及び短期大学部ライフデザイン総合学科について、2004年10月5日文部科学省より正式に設置届出書受理通知が届き、設置されることとなった。

(1) 文学部人文社会学科（入学定員320名、編入学定員3名）の設置

人文社会学科は、既存の5学科12専攻を1学科14専攻に改組し、設置するものである。同学科は、新たな専攻領域の設置と既設学科専攻の組織替えを行うとともに、今日の当該学問をめぐる環境の変化に対応すべく専攻の名称を変更する等、新規・再編も含め従来の諸専攻を統合し、新たな文学部の教育理念を表そうとするものである。

具体的には、従来の12専攻のうち、「日本史専攻」を「日本史学専攻」へ、「東洋史専攻」を「アジア史学専攻」へ、「英語英米文学専攻」を「英語圏文学専攻」へと学問領域の変更、研究対象の多様化を受け、学問領域を明確にするため名称変更を行うとともに、すべての専攻においてカリキュラムの再編を行った。また、既設の「社会学専攻」、「応用社会学専攻」については、従来の専攻内容を改編し、内容を充実させた。さらに再編では、新たに心理学専攻と図書館情報学専攻を新設することとした。

新設の「心理学専攻」では、基礎心理学、発達心理学・教育心理学、比較心理学、臨床心理学、社会心理学の5つの領域を設け、認定心理士の資格を目指す学生が自分の関心に沿って履修することができるシステムになっており、現在の7号館には実験室を設置する予定である。また、「図書館情報学専攻」では、従来の図書館学に加え情報管理の専門内容を習得、新時代のライブラリアン(司書)の養成を目指しており、そのために「専門分野の情報文献」、「検索リテラシー」、「調査能力」を重視し、公共図書館のみならず、各種の図書館や専門情報機関で活躍できる実力を養い、難関の司書採用試験の対策を行う予定である。

今後も演習・卒業論文を主専攻の必修科目群のコアとした、従来の文学部の教育課程の特徴は維持しつつ、新専攻の増設と既設専攻の改編によって時代の変化に対応していく。

(2) 経営学部会計ファイナンス学科（入学定員125名、編入学定員4名）の設置

会計ファイナンス学科は、経営学部経営学科を機能的に再編し、独立した学科として設置するものである。同学科は、1947年4月に法経学部を設置して以来、一貫して取り組んできた会計学およびファイナンス理論の研究・教育について、さらなる発展を目指すこと、会計やファイナンスについての知識と技術について教育し、社会において活躍できる高度な能力

を有する人材を育成すること、高度に発展する会計学およびファイナンス理論の研究成果を学ぶ高等教育の場をつくり、理論的に体系だった会計とファイナンスの教育を行うことを教育理念としており、「アカウンティングコース」と「ファイナンスコース」の2つのコースで構成される。

「アカウンティングコース」では、公認会計士・税理士や企業において経理・財務・経営企画部門等を担当できる高度な会計知識を持ったプロフェッショナルの養成を目指す。

「ファイナンスコース」では、証券アナリスト、ファイナンシャル・プランナー、金融機関や一般企業でファイナンス実務を担当できるスペシャリストの育成を目指す。

同学科の設置が、将来、会計・金融分野で活躍したいという志の高い学生にとって有意義なものになるよう、更に各種方策を検討していく。

(3) 短期大学部ライフデザイン総合学科(入学定員200名)の設置

ライフデザイン総合学科は、既存の「言語文化学科」及び「現代生活学科」を改組、発展させ設置するものである。同学科は、特定の分野に限定せず、学生のニーズに柔軟に対応した多彩な授業科目に触れる中で徐々に自分の将来を決定していくという提案をすること、自ら学ぶことの楽しさ、自己啓発を積極的に体験させること、社会人にも目を向けた教育システムを構築することを教育理念としている。カリキュラムは、基礎(ベーシックフィールド)、発展(セレクトフィールド)、完結(卒業プロジェクトフィールド)と多様な科目群が体系的にまとめられ、学生が将来目標に合わせて履修できる構成になっている。また、海外留学、海外セミナー、既に取得した資格で正課のカリキュラム以外の活動も柔軟に単位認定し、対外活動もサポートすることとしている。同学科では、多彩な授業科目とサポート体制で就職、資格取得、四年制大学への編入学、留学等を強力にバックアップしていく。

2. 専門職大学院会計ファイナンス研究科の設置申請

会計専門職大学院会計ファイナンス研究科の2006年4月開設に向けて、2005年6月に設置申請の予定で準備を進めている。

愛知大学法経学部は開学当初から、愛知大学の主要な柱となっており、多くの公認会計士・税理士・国税専門官等試験合格者を輩出している(公認会計士64名、税理士502名、名古屋国税局職員603名、2004年5月現在)。会計ファイナンス研究科は、新公認会計士試験にも対応した基幹的な高度専門教育機関を目指し、会計人養成に特化した実践的な教育を行う専門職大学院として、理論的教育と実務的教育の架橋をはかることを意図しており、同研究科の設置により、会計ファイナンスに対する需要がますます増加する21世紀の社会の要望に確実に応えることができると考えている。

3. 編入学定員の見直し

2002年7月に編入学定員を2003年度より削減する申請を行ったが、87名の編入学定員に対して、2003年度は54名、2004年度は45名という手続き状況であり、今後とも充足は難しいと思われる。とくに、法学部は3・4年生が車道校舎に移転したこともあり、2004年度編入学学生は1名という状況である。今後は、外国大学(特に中国)との協定による編入学生受入制度の検討を進め、適切な編入学定員を設定する。

4. 三遠南信地域連携センターの本格的稼働

本学の既設研究所である総合郷土研究所及び中部地方産業研究所で蓄積された研究実績を踏まえ、三遠南信地域及び県境域にかかわる研究教育事業並びに産官学民の連携を推進し、地域づくりネットワークの構築、研究教育事業を通して三遠南信地域及び県境域の活性化、再生、発展に貢献することを目的とし、2004年10月に同センターが発足した。今後は、これまでの

地道な研究とそのことを通しての地域文化・社会への貢献を維持しつつも、より主体的な社会貢献と特に学際的地域学の確立という二つの方向で、本学はその「革新」を進めていく必要性に迫られている。とりわけ、かつて経験のない昨今の構造改革、分権のうねりのなかで、地域の再生、さらには自立した地域社会の形成に向けて「地域の内発力」を強化していく必要性が高まっており、その動きに「社会的存在としての大学」がその自立性を保持しながらも積極的に関与していくことが強く求められている。以上のような観点から、同センターでは従来の産官学連携を超えて、住民、NPO といった「民」との連携を含めて「新しい公」の創造に積極的に寄与していくことを目指している。

具体的な事業としては、当面次の四つが考えられている。一つは、三遠南信地域の持続可能な社会づくりに関する学術的共同研究、二つは、本学の三遠南信地域にかかる研究実績のデータベース化と GIS を活用した地域データベースの構築、三つは、三遠南信地域の固有性に力点を置きつつも、東アジア地域との地域学に関する交流・橋渡しを含めて官学の連携による事業推進、四つは、地域づくりインターンシップ、行政・NPO 等との共同事業による人材育成、である。また、同センターでは、可能なかぎり外部資金を獲得する方向を模索しながら事業を展開していくこととしている。

5．愛大版「特色ある教育プログラム」の推進

2003 年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム＝特色 GP」において、現代中国学部の中国現地重視教育が採択され、注目をあびた。他の学部等においても特色ある教育づくりをすすめ、教育の活性化をはかるため、2004 年度に愛大版「特色ある教育プログラム」を発足させ、申請のあった 3 学部を採択し計画に対する資金配分を行った。本年度は、さらに教育効果の向上を目指し、学部の枠を超えた取り組みや特色あるゼミ活動も申請可能とする。

6．21 世紀 COE プログラム (ICCS) の更なる展開

「国際中国学研究センター」(ICCS) は、2002 年 10 月より文部科学省の COE (5 年間) として採択を得て事業展開しているプロジェクトである。その事業内容は研究事業と人材養成事業の両面で展開され、この 2 年間で中国のみならず全世界規模に及ぶ国際ハブ・ネットワーク形成を中軸に展開し、既に多くの成果を上げてきた。この ICCS 事業は 5 年後 (2007 年) に COE の採択拠点としての継続的な支援が受けられるよう両面にわたって一層の充実を図る。

7．2006 年度新カリキュラムの導入に向けて諸準備

2002 年度から実施された新しい学習指導要領に基づく学生を、2006 年度から入学生として受入れることとなる。入試方法の多様化とも相まって、一層学生の多様化に対応するための教育目標の明確化、教育内容の再編成、指導方法の改善等、抜本的な改革の必要性が迫られている。こうした状況の中、教学委員会の下に設置されたカリキュラム委員会では、2006 年からの実施に向け新カリキュラムの策定作業が進められているが、一方、学生へのサービス向上を図るため、新カリキュラムに併せ履修登録を Web 上で行うことも既に確認されており、実施前年度である 2005 年度においては、シラバスの Web 化や Web 上での授業評価とも連動するよう作業を進める。

8．FD 活動の推進

2005 年度から、「学生による授業評価」を Web 化する。さらにその結果を授業改善に生かす具体的方法を検討する。定着してきた講演会 (大学教育問題全学講演会、FD フォーラム) の開催、FD ニュースの発行、授業改善研修助成制度についての充実を図る。また、本学との提携大学を中心に、海外の大学の教育事情、授業改善の取り組みについて、情報交換して、出来れば視察を計画する。

9. 学生の教学指導体制の整備

学生相談室とオフィスアワーの制度を拡充するとともに、現在構想中の教育・学習支援センターの設置を検討する。

10. スポーツ奨学金制度の実施と各種奨学金制度の充実

2003年度にスカラシップ奨学金及び奨学ローン援助奨学金、2004年度に法科大学院学生、中国研究科博士後期課程学生に対する奨学制度を創設した。本年度は、専門職大学院学生向けの奨学金制度を見直すとともにスポーツ奨学金等を具体化する。

11. キャリア支援活動の充実・強化

経済不況の停滞の長期化により学生の就職状況は依然として厳しく、1・2年次の早期からのキャリア支援が不可欠となっている。「インターンシップ教育」、「キャリア支援ガイダンス」、「就職合宿セミナー」、「学内セミナー」、「就職支援・資格取得講座」等就職活動や採用試験に向けてより実践的なプログラムを展開し、学生一人ひとりを強力にバックアップしていく。

12. IT環境の整備

e-learning、遠隔講義等教育の情報化、教育のマルチメディア化に対応した情報環境の整備を一層進めるとともに、全学の情報基盤の企画・整備・運営を図り、教育・研究活動の発展と事務の高度化に資するため「情報化推進委員会」を設置する。また、2004年度より稼働している「情報メディアセンター第6期システム」の充実を進める。

13. 入試制度改革について

大学の多様化・個性化が求められる中で、入学者選抜においては、大学・学部の教育目的、特色や専門分野等の特性に応じ、受験生の能力・適性等を多面的に判定する方向で工夫・改善が必要であることは言うまでもないが、同時に大学においては、アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）を明確化し、対外的に明示することが求められている。その上で、それを実際の選抜方法や出題内容等に反映させ、それぞれの大学にふさわしい入試を実施しなければならない。

こうした状況を見極め、本学が現在実施している推薦入試や3科目を基本とした一般入試（センター入試を含む）に新たな入試制度を加えることによって、学生自らが自分にふさわしい大学を主体的に選べるよう選択肢を拡大するとともに、大学の活性化につながるような新たな入試制度の実施に向け検討を進める。

14. 他大学との連携

現在、単位互換協定を結んでいる豊橋技術科学大学と、さらに連携を拡大していく方向で協議が進められている。私立大学と国立大学、人文社会系大学と自然系大学との連携は、全国的にもめずらしく、単位互換の拡大・促進、教員派遣の相互交流、共同研究、施設の相互利用の拡大、地域貢献協同事業、学生のインターンシップ・課外活動等のための相互協力、事務局の連携といった広範囲に及ぶ内容が予定されている。2004年度内に締結を予定している包括協定書に基づき、連携の具体的内容について協議会を設置して検討を進めていく。

15. 志願者確保に向けた広報、大学広報の拡充

大学・短大の「入学者定員数（収容力）」が「入学志願者数」と同数になる「大学全入時代」は、従来予測では2009年であったが、2004年7月に「中央教育審議会大学分科会」の審議資料として文部科学省が提出した試算では、2年早まり2007年に到来すると予測されている。こうした状況のなか、入試広報、大学広報の重要性は増している。車道新校舎の開校、法科大学院の開設、21世紀COEプログラム及び特色ある教育支援プログラムの採択、文学部人文社

会学科・経営学部会計ファイナンス学科・短期大学部ライフデザイン総合学科の開設、また、2006年度開設に向けて準備中の会計専門職大学院等広報展開の好機であり、入試広報と大学広報の連携をはかりつつ積極的な広報活動を展開していく。

16. 財務基盤の充実

従来の大学財政は、安定的な学生生徒納付金と国庫補助金を収入の柱とし、この枠内でどのように費用配分するかという支出管理を主たる活動としていた。ところが、少子化に伴う競争状況の激化、国家財政の困窮等から、特に、私学財政は、それぞれが自立の道を目指して財務基盤の充実を図らなければならない。当面は、学生生徒納付金や国庫補助の増大が見込めない状況の中で、特色ある教育、施設の充実等の施策を行わなければならないので、一層厳しい支出管理が必要である。また、現行の財務見通しの下では、施設計画等の特別プロジェクトに関しては、借入金等による資金調達も必要となる。なお、国の公財政支出システムの動向を見極めて外部資金の獲得に努める。

17. 施設設備計画

(1) 豊橋校舎新研究棟建設

豊橋校舎では、地震対策の一環として教室棟の耐震補強工事を実施したが、耐震上問題のある現在の研究館については、1号館を取り壊し、その跡地への建設が進んでいる。新研究棟の規模は、地上8階建て、延床面積5,461平方メートルであり、完成すれば豊橋校舎で最も背の高い校舎となる。新研究棟には、現在の研究館機能をそのまま移行し、教員の個人研究室を主体に、共同研究室、事務室、会議室、学会室等が設けられる。工期は、13ヵ月で2005年7月完成予定である。今後は、新研究棟に研究所を含めた研究機能を集約していくことを検討する。

(2) 豊橋校舎耐震工事（図書館書庫、研究所）

新耐震基準以前の建物については、2002年度に耐震調査・診断を行い、2003年度より耐震補強工事を実施している。本年度は、図書館書庫及び研究所の補強工事を検討する。

(3) 名古屋校舎駐車場整備

名古屋校舎は郊外型大学として学生の自動車通学は不可欠である。現在の名古屋校舎学生用駐車場（第1・3駐車場）は、509台が駐車できるようになっており、学生に対する駐車場使用許可条件としては、2年次生以上であること、公共交通機関での通学が非常に不便であり、車の利用により通学時間が大幅に短縮できることとしており、許可している学生数は約1,200名である。このように学生への許可台数が収容能力の約2倍となっており、特に試験期には路上駐車により、近隣に迷惑をかけている状況にある。一方、18歳人口減少期を向かえ、郊外型の大学は駐車場の有無も受験生が大学を選択する条件の一つとなっており、そのためにも現在2年次生以上となっている許可年次を1年次生から可能とすることも検討していく必要がある。昨年度、外部に土地を求めて新しく駐車スペースの拡大を考えたが、条件的に折り合いがとれず、見送った経緯がある。以上のことから今年度は、学内で利用可能な土地を学生用駐車場として、拡充・整備することを計画する。

(4) 車道校舎第2期工事及び豊橋校舎新教室棟建設計画

車道校舎の再開発計画は、2004年4月第1期工事が終了し、現在、学部・大学院・エクステンション等に利用され所期の計画が遂行されている。しかし、大学の都心回帰等の傾向を見ると車道校舎の再開発を引き続いて行う必要があり、その具体化のための作業を鋭意進める。また、豊橋校舎の新教室棟（大学院棟を含む）の建設計画は従来からの課題である。これら2つの計画については、決定をみた段階ですみやかに実施すべきであり、そのためにも財務状況との兼ね合いを考えつつ、実現に向け資金的手当てを講じていく。

18. 創立 60 周年記念事業の推進

本学では、創立 60 周年を迎える 2006 年に向け、以下の事業を計画している。その前年度に当たる 2005 年度については、定められた基本的な方針に基づき、実施に向けての準備作業を行うこととなる。

(1) 「本間喜一と愛知大学創設期の群像(仮称)」の発行

本学の前身である東亜同文書院大学の最後の学長である本間喜一氏を中心とした創設期の人々の功績及び人柄を後世に伝えるため「本間喜一と愛知大学創設期の群像(仮称)」として一冊の書籍に編纂し発行する。本書は、2006 年度新カリキュラムとして計画されている共通教育科目「大学史」が開講された場合のサブテキストとして使用する予定である。

(2) 「中日大辞典第三版」の出版

中日大辞典増訂第二版は 1987 年に刊行され、すでに 17 年が過ぎており今回は第三版を出版する。中日大辞典は従来中国語既習の中・上級者や企業等の実務者、中国研究者等を購買対象としてきたが、第三版では、さらにこの路線を強化した内容とし、学習辞典ではなく、小百科事典を目指し他の辞書との差別化を図っていく。

(3) 「東亜同文書院大旅行誌」第 5 期(明治 40 年度)から第 40 期(昭和 17 年度)のデジタル化及びオンデマンド化

東亜同文書院大旅行誌のデジタル化とオンデマンド出版を計画する。国内外の研究者から高い評価を受けている大旅行誌をデジタル化することの意義は大きく、また、オンデマンド出版により 1 冊からでも受注制作が可能となる。

(4) 「愛知大学史(ダイジェスト版)(仮称)」の発行

「愛知大学 50 年史」を基に、最近 10 年間の本学の出来事や取り組み等を加えて「愛知大学史(ダイジェスト版)(仮称)」として発行する。大学教育の一環として授業でも学生の「大学史」を学ぶテキストとしても使用する。

(5) 「市民向けの公開講座」の開催

例年開催の本学主催の市民向け公開講座(浜松公開講座、法律公開講座、中国公開講座、経営公開講座等)について、各キャンパスで 60 周年を記念した企画として開催する。

(6) その他

施設計画や寄付金に関わる事業計画等についての検討を行う。

19. 事務組織再編

(1) 監査室の新設

私立学校法の一部を改正する法律が、2005 年 4 月 1 日から施行されることになった。この改正の柱は、理事制度の改善、監事制度の改善、評議員会制度の改善及び財務情報の公開である。特に監事制度の改善では、これまでの「財産の状況の監査」から「法人の業務の監査」を行うことに改められ、監事の監査を支援する観点から事務体制の整備が求められており、これに対応する部署として監査室を設置する。

(2) 研究支援体制の整備

最近の文部科学省の政策動向は、競争的資金配分に傾斜している。また、科学研究費をはじめとする外部資金の獲得も大学評価の一指標となっており、研究助成事務、研究政策動向の調査、それにもとづく本学の研究政策の立案等を担当する部署の整備・強化が求められており、これに対応する部署として現在の研究事務課を再編した研究支援課を設置する。なお、現在の研究事務課で担当している大学院事務は教務課等に統合する。

(3) 校友課の機能強化

今後、他大学との差別化をすすめていくとき、同窓会・同窓生との太いパイプを築き、有機的な関係を構築していくことが重要な課題となっている。また、後援会を通じて父母との連携を深め、的確な情報開示を行っていくことも校友課の重要な役割となっている。そのため、校友課を理事会、学内理事会、常任理事会に直結した事務組織として機能強化を図る。

(4) 事務のアウトソーシング化

2004年4月から図書館の整理業務と夜間を中心とした閲覧業務にアウトソーシングが導入されたが、今後の収支見通しを考えたとき、事務局におけるアウトソーシングの可能性を検討していく必要がある。そのためには、一方で専任職員の位置付けを見直し、その役割と機能を明確にしていくとともに、ルーティンな業務のうち可能な部分はアウトソーシングする方向で業務の見直しを進めていかなければならない。他大学では、図書館関係だけでなく、入試受付関係、情報関係、給与関係、研究事務関係においてもアウトソーシングを導入しており、それらの経験に学びながら可能なところから導入を図っていく。

< 2005年度の事業計画 >

- (1) 学部学科再編計画
文学部人文社会学科、経営学部会計ファイナンス学科、短期大学部ライフデザイン総合学科
- (2) 専門職大学院会計ファイナンス研究科の設置申請（2006年4月開設予定）
- (3) 編入学定員の見直し
- (4) 三遠南信地域連携センターの本格的稼働
- (5) 愛大版「特色ある教育プログラム」の推進
- (6) [文部科学省 21世紀 COE プログラム]国際中国学研究センター事業の展開
- (7) 2006年度新カリキュラムの導入に向けて諸準備
- (8) 「学生による授業評価」の Web 化など FD 活動の推進
- (9) 学生の教学指導体制の整備（学生相談室、オフィスアワー制度拡充など）
- (10) スポーツ奨学金制度の実施と各種奨学金制度の充実
- (11) キャリア支援活動の充実・強化
- (12) e-learning、遠隔講義等教育の情報化など IT 環境の整備
- (13) 入試制度改革と広報活動の拡充
- (14) 豊橋技術科学大学との包括的連携
- (15) 財務基盤の充実
- (16) 施設設備計画（3校舎）
- (17) 創立 60 周年記念事業の推進
- (18) 事務組織再編

資金収支予算書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | | 本年度予算 | 前年度予算 | 増 減 |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|
| 収入の部 | 学生生徒等納付金収入 | 8,927,660 | 9,186,876 | 259,216 |
| | 手数料収入 | 469,900 | 529,900 | 60,000 |
| | 寄付金収入 | 36,000 | 48,000 | 12,000 |
| | 補助金収入 | 788,200 | 810,200 | 22,000 |
| | 資産運用収入 | 232,000 | 235,000 | 3,000 |
| | 事業収入 | 104,900 | 319,037 | 214,137 |
| | 雑収入 | 126,000 | 521,000 | 395,000 |
| | 前受金収入 | 1,816,929 | 1,869,655 | 52,726 |
| | その他の収入 | 1,260,415 | 3,073,925 | 1,813,510 |
| | 資金収入調整勘定 | 1,958,391 | 2,324,305 | 365,914 |
| | 前年度繰越支払資金 | 6,484,077 | 5,854,478 | 629,599 |
| 収入の部合計 | | 18,287,690 | 20,123,766 | 1,836,076 |
| 支出の部 | 人件費支出 | 5,497,022 | 6,323,139 | 826,117 |
| | 教育研究経費支出 | 3,000,052 | 3,158,895 | 158,843 |
| | 管理経費支出 | 816,933 | 975,864 | 158,931 |
| | 借入金等利息支出 | 29,770 | 33,169 | 3,399 |
| | 借入金等返済支出 | 88,880 | 88,880 | 0 |
| | 施設関係支出 | 929,886 | 2,278,935 | 1,349,049 |
| | 設備関係支出 | 304,945 | 491,424 | 186,479 |
| | 資産運用支出 | 1,200,000 | 1,845,200 | 645,200 |
| | その他の支出 | 371,806 | 391,649 | 19,843 |
| | 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| | 資金支出調整勘定 | 396,598 | 294,164 | 102,434 |
| 次年度繰越支払資金 | 6,394,994 | 4,780,775 | 1,614,219 | |
| 支出の部合計 | | 18,287,690 | 20,123,766 | 1,836,076 |

2005年度の予算規模は、182億 8,769万円（対前年度比9.1%減）となっています。資金の収入と支出の顛末では、次年度繰越支払資金の額は、前年度からの繰越額より8,909万円減の63億 9,499万円となっています。資金の収支予算を総括すると左表のとおりです。

消費収支予算書

2005年4月1日から2006年3月31日まで

(単位:千円)

| 科 目 | | 本年度予算 | 前年度予算 | 増 減 |
|--------------|----------|------------|------------|-----------|
| 消費収入の部 | 学生生徒等納付金 | 8,927,660 | 9,186,876 | 259,216 |
| | 手数料 | 469,900 | 529,900 | 60,000 |
| | 寄付金 | 38,000 | 79,600 | 41,600 |
| | 補助金 | 788,200 | 810,200 | 22,000 |
| | 資産運用収入 | 232,000 | 235,000 | 3,000 |
| | 事業収入 | 104,900 | 319,037 | 214,137 |
| | 雑収入 | 126,000 | 521,000 | 395,000 |
| 帰属収入合計 | | 10,686,660 | 11,681,613 | 994,953 |
| 基本金組入額合計 | | 661,811 | 1,569,871 | 908,060 |
| 消費収入の部合計 | | 10,024,849 | 10,111,742 | 86,893 |
| 消費支出の部 | 人件費 | 5,679,022 | 6,437,139 | 758,117 |
| | 教育研究経費 | 3,853,552 | 3,989,895 | 136,343 |
| | 管理経費 | 925,433 | 1,081,864 | 156,431 |
| | 借入金等利息 | 29,770 | 33,169 | 3,399 |
| | 資産処分差額 | 0 | 39,000 | 39,000 |
| | 予備費 | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 消費支出の部合計 | | 10,537,777 | 11,631,067 | 1,093,290 |
| 当年度消費支出超過額 | | 512,928 | 1,519,325 | 1,006,397 |
| 前年度繰越消費収入超過額 | | 2,104,817 | 2,816,520 | 711,703 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | | 1,591,889 | 1,297,195 | 294,694 |

消費収入は、帰属収入 106億 8,666万円から基本金組入額6億 6,181万円を差し引いた額、100億 2,485万円となります。消費支出は 105億 3,778万円となり、当年度の収支の差は支出超過額が 5億 1,293万円となっています。したがって、前年度繰越収入超過額（21億 482万円）を加算した額の 15億 9,189万円が、翌年度に収入超過として繰越されることとなります。消費収支予算を総括すると左表のとおりです。